

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370715

研究課題名(和文) 高等学校のロシア語教員に関する縦断的研究：教師養成のための支援体制の確立

研究課題名(英文) Professional development for high school teachers of Russian in Japan: A longitudinal study

研究代表者

横井 幸子 (Yokoi, Sachiko)

大阪大学・言語文化研究科(研究院)・講師

研究者番号：70635119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ロシア語の授業がある日本の4つの高校においてフィールドワークを約2年間実施し、ロシア語教育政策過程を縦断的に調査した。外国語教育政策的に周縁化されたロシア語教育の現場では、個別の文脈に従って学校単位で局所的に「実質的な」政策が多様に展開されていた。それは、ロシア語教師達が日々自分の授業を振り返りながら、気づきと学びを経て改善していこうとする、教師主体の言語教育政策の最適化過程であった。

上記の活動と並行して、『外国語学習のめやすーロシア語教師用』を日露両言語で作成し([http://tjf.or.jp/pdf/meyasu\\_ru\\_final.pdf](http://tjf.or.jp/pdf/meyasu_ru_final.pdf))、研修を定期的に行なった。

研究成果の概要(英文)：This 2-year-long qualitative study examines how teachers of Russian locally negotiate the top-down FL education policy and recreate the Russian as a foreign language (RFL) education policy in their classrooms at 4 high schools in Japan. The collected data include participant observations, audio-recordings (Russian classes, 2 professional development workshops, interviews), and any related written materials and documents.

Our analysis highlights how the teachers locally negotiated and recreated the RFL education policy to fit their individual school contexts. In such moments, the teachers often reflected on their practice and took risks to try what they had learned in their professional development workshops in their own classes. We broadly argue that professional development may play a significant role in language education policy processes, giving opportunities and tools for teachers to practice their agency, challenge and recreate the given policy in their daily practices.

研究分野：外国語教育

キーワード：ロシア語教育 言語教育政策 外国語教師養成

## 1. 研究開始当初の背景

日本の外国語教育政策は、近代教育体制が確立されて以来、ほぼ一貫して英語中心に展開されてきた。平成 25 年度の文部科学省の調査によると、全国の高校 4981 校中 1360 校で英語以外の外国語の授業が開講されていたが、カリキュラムや指導の指針とすべき現行の学習指導要領には、学習内容や項目、指導法まで細かく指導されている英語とは異なり、その他の外国語については「英語に関する各科目の目標及び内容等に準じて」実施すればよいと付記されているだけである。そもそも、英語以外の外国語は第 2 外国語として開講されている場合が殆どで、学習条件や文脈の全く異なる英語教育の指針に準じて授業を行うのは事実上不可能であるにも関わらず、教育政策的に具体的な指針は何も与えられておらず、全て各学校の裁量に任せられているのが現状である。このような英語を偏重する日本の外国語教育政策下において、各高校ではどのようにロシア語の授業が展開されているのだろうか？特に、教室で毎日生徒達と向き合っている高校のロシア語教員は、学習指導要領を中心とする具体的な政策と指針に基づいて授業をすることが期待されている立場に置かれながら、このようなロシア語教育政策の欠如にどのように向き合い、対応しているのか？

高校のロシア語教育の状況については、白山(2003)や林田(2014)らによる先駆的研究において、ロシア語教員や十分な授業時間数の確保、高校生向けの教科書や教材の不足等の問題が既に報告されており、ロシア語教員のための研修や教員間の横のつながりが全くない等、教員への支援が圧倒的に不足していることも指摘されている。一方で、これらの研究は、主に関係者へのヒアリング等を通じて高校のロシア語教育全体の実情を横断的に調査したものであり、高校や高校教員への具体的な支援策の検討や計画、実施までには至っていなかった。

## 2. 研究の目的

日本の高校におけるロシア語教育の場合、学習指導要領が外国語教育政策として事実上機能していない。そこで、本研究では、Hornberber and Johnson (2010)らに従い、各高校でロシア語教師達によって創り出される実質的なロシア語教育の政策過程をエスノグラフィの手法を用いて検討する。研究課題を下記の通り設定した：

- (1) 日本の高校では、実質的にどのようなロシア語教育政策が構築されているのか？
- (2) 4 つの高校において、ロシア語教員たちは日々の授業においてどのように主体性を発揮し、ロシア語教育政策の形成に関

わっているのか？

## 3. 研究の方法

上記の研究設問に基づいて、2014 年 2 月から 2015 年 12 月までの約 2 年間、ロシア語を開講している 4 つの高校にてフィールドワークを行った。現在、日本では 30 の高校でロシア語が開講されているが、全国的に見て、これらの学校は首都圏と環日本海地域に集中している。本研究で取り上げる高校はすべて環日本海地域に位置する。

これら 4 校におけるフィールドワークで収集したデータは下記の通りである：(1) 参与観察、(2) 授業や研修の記録、(3) 非構造化インタビュー、(4) 関連文書や教材など。

上記のデータを、以下の要領で分析した。まず、参与観察より得られたフィールドノート、文字化した授業やインタビューの録音記録を Miles & Huberman (1994)に従って、コード化の作業を行った。コード化は、最初は叙述コードを、後により抽象的なコードを用いて複数回行い、それを通じて浮き彫りにされるテーマを抽出し、検討した。続いて、コード化を経て得られた分析結果の証左となる例を授業や研修、インタビューの記録から抽出し、必要に応じてさらに詳細に談話分析した (Bucholtz & Hall, 2008; Gumperz, 1986)。

## 4. 研究成果

### (1) 高校のロシア語教育政策過程：現状

日本の高校のロシア語教育は、日露交流を基とした第 2 外国語教育として局所的に存続してきたが、地元の社会的・経済的情勢の変化によって影響を受けやすく、日露交流の機会が断たれた学校もある。また、ロシア語教員の身分(常勤 vs 非常勤、ロシア人 vs 日本人等)や、卒業後の進路を見据えた生徒達のニーズの多様性、それに伴う大学入試との兼ね合い等、高校とロシア語教育を取り巻く様々な要因が、授業運営やカリキュラム、学校内でのロシア語教育の位置づけに多様に影響しており、全体として各学校の地域性を生かしたロシア語授業の展開が必要とされている。

このように政策的に周縁化されているロシア語教育の現場では、各学校や教師個別の文脈に従って実質的政策としての *de facto policy* が、授業を通じて形成されていた。学校単位で局所的に展開されるこれらの政策過程は、ロシア語教師達が主体性を発揮して、日々自分の授業を振り返りながら、気づきと学びを経て改善していこうとする、言語教育政策の最適化過程でもあった。

例えば、森永北高校(仮名)では、ロシア語の「宿題がない」という *de facto policy* が、英語偏重の外国語教育政策が日本の大学入

試制度と相まって外的圧力として作用し、局所的に発生した政策であった。結果としてこの学校でロシア語の授業を担当していたロシア人教師は予習復習の機会を授業中に確保するために、授業でもコーラスリーディングに終始してしまっていた。

一方、花咲東高校(仮名)では、森永北が直面していたような大学入試や英語からの外的圧力こそなかったが、生徒達が教科書を持ってこず、開きもしないため、そもそも教科書を使った授業が成立しない状態であった。そこで、担当教師は、教科書の代わりにプリント教材を用いる、教室から生徒達を連れ出して実際に活動しながらロシア語表現を教えるなど、花咲東の生徒達に適した学びを模索しながら授業を運営する。これらの取り組みは、主体性を欠いた“教科書がない”政策としての妥協ではなく、主体的に“教科書から離れ”、花咲東の文脈に合わせた *de facto policy* の構築過程であると捉えることができる。

以上より、局所的に構築される *de facto policy* がそれぞれの文脈に従って最適化していく過程には、教師の主体性と学びが不可欠であることが明らかになった。

## (2) 高校のロシア語教員への支援

上記(1)の成果をふまえ、各ロシア語教員が自分達の学校の地域性や文脈に合わせて授業が運営できるよう、カリキュラム開発のための冊子『外国語学習のめやす ロシア語教育用』

([http://tjf.or.jp/pdf/meyasu\\_ru\\_final.pdf](http://tjf.or.jp/pdf/meyasu_ru_final.pdf))をロシア語と日本語両言語で上梓し、その冊子を活用した教師支援プログラムを計画した。特に、Content-based Instruction, Content and Language Integrated Learning 等内容重視型の言語教育アプローチを検討し、教師が各々生徒のニーズに合わせて自由に内容を選択しながらも、同時に客観的到達度目標、評価方法、授業での指導に整合性の取れたロシア語の授業やカリキュラムがデザインできるよう支援する研修プログラムを計画し、カリキュラム開発ワークショップを、計3回実施した。

## (3) 今後の展望

本科研と並行して、報告者は2015年にウクライナとロシアを訪問し、外国語教師間の日露語圏交流の可能性を検討し、同年8月には1泊2日の日露教師合同研修を東京で実施した。この研修には日本の高校ロシア語教師とロシアの中等学校日本語教師計12名が参加し、特定のテーマに沿った単元案をグループ協同で作成した。研修後は、申請者が日露各学校を訪問し、夏に開発し

た単元案の実施状況を確認し、必要に応じて支援を提供しながら、継続的な教師養成支援のあり方を探っている。

以上の取り組みから、日露交流を基にした教師養成支援の有益性が示唆された。一方で日露の外国語教員を取り巻く環境や事情から、一連の教師養成活動に継続して取り組んでいくだけの時間的・精神的余裕が教員にあまり残されておらず、従って教師の能力や専門性の実質的向上を目指した支援体制を構築するためには、下記のような検討課題があることが明らかになった：

教員間のより活発な相互交流を多面的に促す仕掛けが必要

教員養成プログラム実施後の教師個人へのサポート体制の構築が必要

教師による実践研究の実施は大変困難であり、既存のアプローチの再検討とデザインが必要

今後は、本科研の研究成果を土台にして、さらに上記の課題を踏まえ、中等教育における英語以外の外国語教員、特に日本の高校ロシア語教員とロシア語圏の中等学校日本語教員への教師養成支援体制を構築していきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

横井幸子(2015)。「日本の高校のロシア語教育政策について：教師の学びと主体性」『複言語・多言語教育研究』第4号, 53-68.

林田理恵(2014)。「ロシア語教育実情調査 - 将来的展望と中等・高等教育機関連携の可能性 - 」『複言語・多言語教育研究』第2号, 60-71.

宮本友介 横井幸子 林田理恵(2014a)。「日本のロシア語学習者の動機づけについて

全国6言語アンケート調査結果から

』『ロシア語教育研究』第5号, 1-11.

宮本友介 横井幸子 林田理恵(2014b)。「日本のロシア語学習者の動機づけについて - 期待・価値理論に基づく考察 - 」『ロシア語教育研究』第5号, 13-20.

Horii, S. (2014). Second Language Acquisition and Language Teacher Education. In M. Bigelow & J. Ennsner-Kananen (Eds.) *The Routledge handbook of educational linguistics* (pp. 313-324). New York: Routledge.

横井幸子&林田理恵(2013)。「内容を重視した外国語教育のカリキュラム開発と指導について 第2外国語としてのロシア語教育の場合」『ロシア語教育研究』第4号, 57-73.

〔学会発表〕(計 8 件)

横井幸子(2016年3月). 日本の高校におけるロシア語教育政策過程:教師の学びに立ち会う. 外国語教育シンポジウム, 日本外国語教育推進機構(JACTFL), 上智大学.

林田理恵(2015年12月). 高大連携から接続へ—科研プロジェクト:総括と展望. 日本ロシア語教育研究会 年次集会, 大阪大学.

横井幸子(2015年12月). 高校におけるロシア語教育:日露語圏教師・生徒間交流をベースにして. 日本ロシア語教育研究会 年次集会, 大阪大学.

Horii, S. (August, 2015). Russian language teachers as policy makers: Recreating foreign language education policy in Japan. International Council For Central and East European Studies (ICCEES) IX World Congress 2015, Makuhari, Japan.

横井幸子(2015年7月). 日本の高校におけるロシア語教育について:現状と今後の展望. 日本ロシア語教育研究会 西日本例会, 大阪市立大学.

Horii, S. (May, 2015). Recreating Russian as a foreign language education policy at two high schools in Japan: Teacher agency and professional development in language education policy. Ninth International Conference on Language Teacher Education, Minneapolis, MN.

林田理恵, 佐山豪太, 宮本友介, 横井幸子(2014年11月). 全国6言語アンケート調査結果—最終報告—とロシア語教育の方向性. 日本ロシア文学会, 第64回全国大会.

林田理恵(2013年11月). 全国6言語アンケート調査結果 - 中間報告 - とロシア語学習者の傾向, 日本ロシア文学会 第63回大会.

〔図書〕(計 1 件)

林田理恵&横井幸子(監修)(2016). 『外国語学習のめやす ロシア語教育用』国際文化フォーラム/林田理恵科研プロジェクト/横井幸子科研プロジェクト.

〔その他〕

横井幸子(2015年8月9-10日). 日露教師合同ワークショップ. 国際文化フォーラム主催, 東京.

横井幸子(2015年7月16日). ロシア語を学ぶ意義について考える. 招待講演. 青森県立青森南高等学校, 青森県.

横井幸子(2014年9月27日). 生のテキストを活用する:より高次の思考を促す活動デザイン. 科学研究費プロジェ

クトワークショップ, 札幌市市民活動サポートセンター, 北海道.

横井幸子(2014年9月21日). 内容重視型の外国語教育(実践編) 「教科書を教える」からの脱却. 新潟県立大学, 日本ロシア語教育研究会サマーセミナー.

横井幸子(2014年6月20日). マルチリンガリズムとロシア語学習:言語, 教育, アイデンティティ. 招待講演. 青森県立青森南高等学校, 青森県.

田原憲和&横井幸子(2014年4月2日). 外国語学習のめやす:ウォームアップ研修. 立命館大学大阪梅田キャンパス, 国際文化フォーラム.

ホームページ等

『ロシア語教育支援・就職情報』:  
<http://kyoiku-ru.org>

6. 研究組織

(1)研究代表者

横井 幸子(YOKOI, Sachiko)

大阪大学・言語文化研究科・講師

研究者番号: 70635119

(2)研究分担者

林田 理恵(HAYASHIDA, Rie)

大阪大学・言語文化研究科・教授

研究者番号: 70185651